

〈支援制度・虎の巻〉

自分が見える支援制度を探す！

半壊以上 世帯で
解体/修理/賃借人

現在の生活場所	気軽に相談	保険(共済)金額	100万円 (単身は3/4)	HPで確認
	ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談	火災(地震) 保険・共済 火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし	被災者生活再建支援金 基礎支援金 全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	自治体の 独自支援 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集
途中の生活場所	? 万円	250/500万円	250~ 万円	税金が戻る
仮設住宅 原則2年以内 半壊も入居可能性	義援金 家族の死亡や住家 被害の程度により 支給される	災害 弔慰金 家賃の発生時に 通常に500万円又は 250万円支給	災害援護 資金貸付 1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に応じ最大 350万円 貸付	雑損控除 (災害減免法) 建物・家財・車・墓 地などの被害や災 害による支出で税 金が減免される
最終的な住まい	解体費無料	50~200万円 (単身は3/4)	上限5500万円	評価額の6割
	公費解体 原則全壊が対象。 特定非常災害等なら 半壊以上の家屋や 一部事業所も無料で 解体・撤去	被災者生活再建支援金 加算支援金 建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊は上 の各半額	災害復興 住宅融資 (建設・購入・補修) 建設・購入資金は 半壊・補修の一部 損壊以上が条件	リバース モーゲージ 60歳以上なら、不 動産を担保に、利 息のみの返済可能
			どちらか	被災ローン 減免制度 住宅、事業、教育 などの個人ローンの 減額・免除

能登地震では
国や自治体の
追加支援が
相当あります
WEBを検索！

下の〈被災者支援カード〉も
一緒にみながらだと
分かりやすいよ♪



応急修理制度 (災害救助法) 窓 自治体 誰に 準半壊以上の、り災 証明をもらった世帯 (修理完了後は仮設住 宅や公費解体の利用が できない運用に注意) 半壊以上の世帯 → 70.6万円 準半壊の世帯 → 34.3万円 (2023年基準) 業者に修理を頼む前や 支払前に自治体に相談	応急仮設住宅 (災害救助法) 窓 自治体 誰に 居住できる家がなく 自分の資力では住宅 を確保できない人 原則最長2年間 (特定非常災害では 延長可能性もあり) 家賃無料 (光熱費は負担必要)	災害援護資金貸付 (災害弔慰金法) 窓 自治体 誰に 借入最大 350万円 (全壊250万/半壊 170万/家財3分の1の 損害150万など) 返済期間10年 当初3年(例外で5 年)は返済猶予で 利息もかからない
基礎支援金 (被災者生活再建支援法) 窓 自治体 誰に 左の各世帯、②は半壊 以上や敷地被害で建物 を解体した世帯のこと (単身は4分3の金額) ①全壊世帯 ②解体世帯 ③長期避難世帯 → 100万円 大規模半壊世帯 → 50万円 所得条件なくお金の 使い道にも制限なし	公費解体制度 (環境省の補助制度) 窓 自治体 誰に 原則全壊建築物が対象 ただし特定非常災害 などでは半壊以上の 建物への拡大もある 建物 を 無償で 解体・撤去 (お住まいの自治体の 発表情報を必ず確認) 所得条件なし 自費での解体後に 費用償還の運用あり	被災ローン減免制度 (自然災害ガイドライン) 窓 自治体 誰に 弁護士会に相談 災害救助法が適用され た災害の影響で住宅、 ローンなどの債務の支払 が困難になった個人 自己破産や返済交渉 の前に弁護士やメイ ンバンクに相談を！ *ブラックリストに載らない
加算支援金 (被災者生活再建支援法) 窓 自治体 誰に 基礎支援金もらった 世帯、又は中規模半壊 世帯が住宅再建する時 (単身は4分3の金額) 建設・購入 → 200万円 修理 → 100万円 民間貸借 → 50万円 *中規模半壊は上 の各半額がもらえる (基礎支援金はなし)	災害復興住宅融資 (高齢者返済特例も) 窓 自治体 誰に 住宅の修理費用や 再建費用を借りたい人 借入時60歳以上なら 不動産を担保にして 利息のみを返済する 高齢者返済特例もある	雑損控除 (所得税・住民税減免) 窓 自治体 誰に 税務署に確定申告 住宅、家財・車両・お墓 などの損害や災害関連 費の支出がある人 その年の所得の10%を 超える部分の損害額が 所得から控除される 医療費控除に似た制度 家財の損害は金額が 不明でも推定規定! あるのでHPを確認!

一部損壊 世帯で
解体/修理/賃借人



この場合に、使える可能性がある支援制度の例です





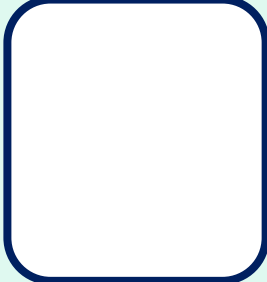

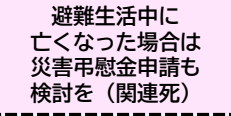





➡あくまで参考例なので、他にも使える支援制度はあります

それぞれの制度の内容は
〈被災者支援カード〉など
〈ひさぼ〉内の他の支援制度
ツールも活用して下さい

〈ひさぼ〉のHPで
様々なツールを
ダウンロード



※実際にその支援制度のカードが使えるかは、
災害救助法や被災者生活再建支援法の適用
などによっても変わります

現在の生活場所	気軽に相談	保険(共済)金額			HPで確認
	 ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談	 火災(地震) 保険・共済 火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし			 自治体の 独自支援 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集
途中の生活場所	? 万円	万円		税金が戻る	能登地震では 国や自治体の 追加支援が 相当あります WEBを検索!
	 義 援 金 家族の死亡や住家 被害の程度により 支給される	 避難生活中に 亡くなった場合は 災害弔慰金申請も 検討を(関連死)		 雑損控除 (災害減税法) 建物・家財・車・墓 地などの被害や災 害による支出で税 金が減免される	
最終的な住まい			上限2500万円	上限2500万円	ローン減免
 自宅を修理			 災害復興 住宅融資 (建設・購入・補修) 建設・購入資金は 半壊・補修は一部 損壊以上が条件	 リバース モーゲージ 60歳以上なら、不 動産を担保に、利 息のみの返済可能	 被災ローン 減免制度 住宅、事業、教育 などの個人ローン の減額・免除

どちらか

一部損壊 世帯で
解体/修理/借入



この場合に、使える可能性がある支援制度の例です





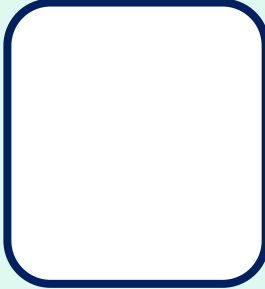

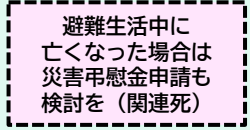



➡あくまで参考例なので、他にも使える支援制度はあります

それぞれの制度の内容は
〈被災者支援カード〉など
〈ひさぼ〉内の他の支援制度
ツールも活用して下さい

〈ひさぼ〉のHPで
様々なツールを
ダウンロード



※実際にその支援制度のカードが使えるかは、
災害救助法や被災者生活再建支援法の適用
などによっても変わります

現在の生活場所	気軽に相談	保険(共済)金額		HPで確認
	 ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談	 火災(地震) 保険・共済 火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし		 自治体の 独自支援 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集
途中の生活場所	? 万円	万円		税金が戻る
	 義 援 金 家族の死亡や住家 被害の程度により 支給される	 避難生活中に 亡くなった場合は 災害弔慰金申請も 検討を(関連死)		 雑損控除 (災害減免法) 建物・家財・車・墓 地などの被害や災 害による支出で税 金が減免される
最終的な住まい				ローン減免
				 被災ローン 減免制度 住宅、事業、教育 などの個人ローン の減額・免除

能登地震では
国や自治体の
追加支援が
相当あります
WEBを検索!

準半壊 世帯で
解体/修理/賃借人
















この場合に、使える可能性がある支援制度の例です
 ➡あくまで参考例なので、他にも使える支援制度はあります

それぞれの制度の内容は
 〈被災者支援カード〉など
 〈ひさぼ〉内の他の支援制度
 ツールも活用して下さい

〈ひさぼ〉のHPで
 様々なツールを
 ダウンロード



※実際にその支援制度のカードが使えるかは、
 災害救助法や被災者生活再建支援法の適用
 などによっても変わります

現在の生活場所	気軽に相談	保険(共済)金額	34.3 万円		HPで確認
	 ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談	 火災(地震) 保険・共済 火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし	 緊急修理 制度 仮設住宅 半壊以上 70万6000万円 準半壊 34万3000円		 自治体の 独自支援 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集
途中の生活場所	? 万円	万円	150 万円	税金が戻る	能登地震では 国や自治体の 追加支援が 相当あります WEBを検索!
	 義 援 金 家族の死亡や住家 被害の程度により 支給される	避難生活中に 亡くなった場合は 災害弔慰金申請も 検討を(関連死)	 災害援護 資金貸付 1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に応じ最大 350万円貸付 家財の3分の1の 損害ある場合等	 雑損控除 (災害減税法) 建物・家財・車・墓 地などの被害や災 害による支出で税 金が減免される	
最終的な住まい			上限2500万円	上限2500万円	ローン減免
			 災害復興 住宅融資 (建設・購入・補修) 建設・購入資金は 半壊、補修は一部 損壊以上が条件	 リバース モーゲージ 60歳以上なら、不 動産を担保に、利 息のみの返済可能	 被災ローン 減免制度 住宅、事業、教育 などの個人ローン の減額・免除

どちらか

準半壊 世帯で
解体/修理/賃借人



この場合に、使える可能性がある支援制度の例です
 ➡あくまで参考例なので、他にも使える支援制度はあります

それぞれの制度の内容は
 〈被災者支援カード〉など
 〈ひさぼ〉内の他の支援制度
 ツールも活用して下さい

〈ひさぼ〉のHPで
 様々なツールを
 ダウンロード



※実際にその支援制度のカードが使えるかは、
 災害救助法や被災者生活再建支援法の適用
 などによっても変わります

現在の生活場所	気軽に相談	保険(共済)金額			HPで確認
	ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談	火災(地震) 保険・共済 火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし			自治体の 独自支援 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集
途中の生活場所	? 万円	万円	150 万円	税金が戻る	能登地震では 国や自治体の 追加支援が 相当あります WEBを検索!
	義 援 金 家族の死亡や住家 被害の程度により 支給される	避難生活中に 亡くなった場合は 災害弔慰金申請も 検討を(関連死)	災害 援護 資金貸付 1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に对应し最大 350万円 貸付	雑損控除 (災害減免法) 建物・家財・車・墓 地などの被害や災 害による支出で税 金が減免される	
最終的な住まい					ローン減免
					被災ローン 減免制度 住宅、事業、教育 などの個人ローン の減額・免除

家財の3分の1の
損害ある場合等

半壊 世帯で
解体/修理/賃借人



この場合に、使える可能性がある支援制度の例です
 ➡あくまで参考例なので、他にも使える支援制度はあります

それぞれの制度の内容は
 〈被災者支援カード〉など
 〈ひさぼ〉内の他の支援制度
 ツールも活用して下さい

〈ひさぼ〉のHPで
 様々なツールを
 ダウンロード



※実際にその支援制度のカードが使えるかは、
 災害救助法や被災者生活再建支援法の適用
 などによっても変わります

現在の生活場所	気軽に相談	保険(共済)金額	70.6 万円		HPで確認
	ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談	火災(地震) 保険・共済 火災保険だけで は地震・津波 被災に備え	応急修理 制度 仮設住宅 半壊以上 70万6000円 準半壊 34万3000円		自治体の 独自支援 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集
途中の生活場所	? 万円	万円	170~ 万円	税金が戻る	
	義援金 家族の死亡や住家 被害の程度により 支給される	避難生活中に 亡くなった場合は 災害弔慰金申請も 検討を(関連死)	災害援護 資金貸付 1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に応じ最大 350万円 貸付	雑損控除 (災害減税法) 建物・家財・車・墓 地などの被害や災 害による支出で税 金が減免される	
最終的な住まい			上限2500万円	上限2500万円	ローン減免
			災害復興 住宅融資 (建設・購入・補修) 建設・購入資金は 半壊・補修は一部 損壊以上が条件	リバース モーゲージ 60歳以上なら、不 動産を担保に、利 息のみの返済可能	被災ローン 減免制度 住宅、事業、教育 などの個人ロー ンの減額・免除

原則どちらか

どちらか

能登地震では
 国や自治体の
 追加支援が
 相当あります
 WEBを検索!

半壊 世帯で
解体/修理/**借入**











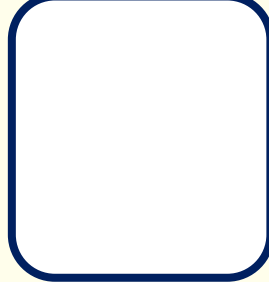



この場合に、使える可能性がある支援制度の例です
 ➡あくまで参考例なので、他にも使える支援制度はあります

それぞれの制度の内容は
 〈被災者支援カード〉など
 〈ひさぼ〉内の他の支援制度
 ツールも活用して下さい

〈ひさぼ〉のHPで
 様々なツールを
 ダウンロード



※実際にその支援制度のカードが使えるかは、
 災害救助法や被災者生活再建支援法の適用
 などによっても変わります

<p>現在の生活場所</p> 	<p>気軽に相談</p> <p>ボランティア 専門家支援</p>  <p>片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談</p>	<p>保険(共済)金額</p> <p>火災(地震) 保険・共済</p>  <p>火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし</p>			<p>HPで確認</p> <p>自治体の 独自支援</p>  <p>自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集</p>
<p>途中の生活場所</p>  <p>仮設住宅</p> <p>原則2年以内 家賃無料 半壊も入居可能性</p>	<p>? 万円</p> <p>義援金</p>  <p>家族の死亡や住家 被害の程度により 支給される</p>	<p>万円</p> <p>避難生活中に 亡くなった場合は 災害弔慰金申請も 検討を(関連死)</p>	<p>170~ 万円</p> <p>災害援護 資金貸付</p>  <p>1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に応じ最大 350万円 貸付</p>	<p>税金が戻る</p> <p>雑損控除 (災害減税法)</p>  <p>建物・家財・車・墓 地などの被害や災 害による支出で税 金が減免される</p>	<p>能登地震では 国や自治体の 追加支援が 相当あります WEBを検索!</p>
<p>最終的な住まい</p> 			<p>上限5500万円</p> <p>災害復興 住宅融資 (建設・購入・補修)</p>  <p>建設・購入資金は 半壊・補修は一部 損壊以上が条件</p>	<p>評価額の6割</p> <p>リバース モーゲージ</p>  <p>60歳以上なら、不 動産を担保に、利 息のみの返済可能</p>	<p>ローン減免</p> <p>被災ローン 減免制度</p>  <p>住宅、事業、教育 などの個人ロー ンの減額・免除</p>

どちらか

半壊以上 世帯で

解体/修理/賃借入

↑ 大家さんが解体した場合



この場合に、使える可能性がある支援制度の例です











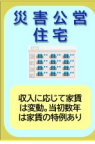




➡あくまで参考例なので、他にも使える支援制度はあります

それぞれの制度の内容は
〈被災者支援カード〉など
〈ひさぼ〉内の他の支援制度
ツールも活用して下さい

〈ひさぼ〉のHPで
様々なツールを
ダウンロード



※実際にその支援制度のカードが使えるかは、
災害救助法や被災者生活再建支援法の適用
などによっても変わります

現在の生活場所	気軽に相談	保険(共済)金額	100万円 (単身は3/4)	HPで確認
	 ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談	 火災(地震) 保険・共済 火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし	 被災者生活再建支援金 基礎支援金 全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	 自治体の 独自支援 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集
途中の生活場所	? 万円	250/500万円	250~ 万円	税金が戻る
 仮設住宅 原則 2年 以内 家賃無料 半壊も入居可能性	 義 援 金 家族の死亡や住家 被害の程度により 支給される	 災 害 弔 慰 金 家族の死亡時に遺 族に 500万円 又 は 250万円 支給 避難生活中に 亡くなった場合は 災害弔慰金申請も 検討を (関連死)	 災害援護 資金貸付 1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に応じ最大 350万円 貸付	 雑損控除 (災害減税法) 建物・家財・車・墓 地などの被害や災 害による支出で税 金が減免される
最終的な住まい		50~200万円 (単身は3/4)	上限5500万円	評価額の6割
 災害公営 住宅 収入に応じて家賃 は変動、災害発生 は家賃の特典あり		 被災者生活再建支援金 加算支援金 建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊以上 の各半額	 災 害 復 興 住 宅 融 資 (建設・購入・補修) 建設・購入資金は 半壊、補修は一部 損壊以上が条件	 リバース モーゲージ 60歳以上なら、不 動産を担保に、利 息のみの返済可能
			どちらか	ローン減免
				 被災ローン 減免制度 住宅、事業、教育 などの個人ロー ンの減額・免除

能登地震では
国や自治体の
追加支援が
相当あります
WEBを検索!

半壊以上 世帯で

解体/修理/賃借人



この場合に、使える可能性がある支援制度の例です



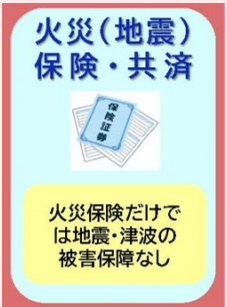

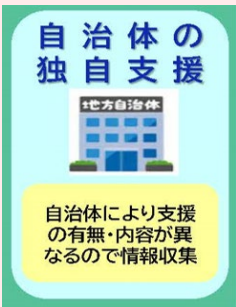


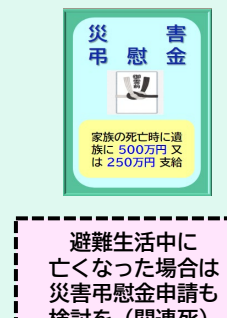

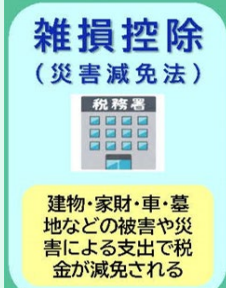






➡あくまで参考例なので、他にも使える支援制度はあります

それぞれの制度の内容は
〈被災者支援カード〉など
〈ひさぼ〉内の他の支援制度
ツールも活用して下さい

〈ひさぼ〉のHPで
様々なツールを
ダウンロード



※実際にその支援制度のカードが使えるかは、
災害救助法や被災者生活再建支援法の適用
などによっても変わります

現在の生活場所	気軽に相談	保険(共済)金額	100万円 (単身は3/4)	HPで確認
				
途中の生活場所	? 万円	250/500万円	250~ 万円	税金が戻る
				
最終的な住まい	解体費無料	50~200万円 (単身は3/4)	上限5500万円	評価額の6割
				
				

能登地震では
国や自治体の
追加支援が
相当あります
WEBを検索!

どちらか

中規模半壊 世帯で
解体/修理/賃借人



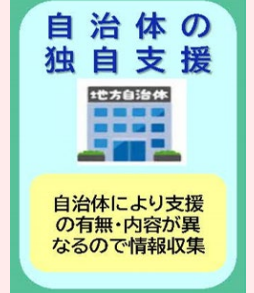
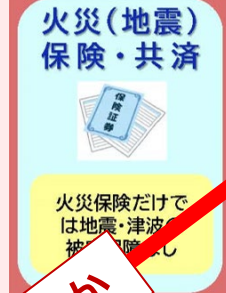
現在の生活場所

気軽に相談

保険(共済)金額

70.6 万円

情報に注意



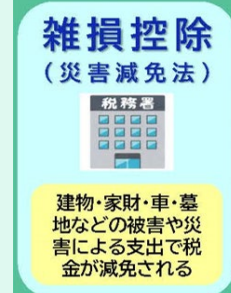
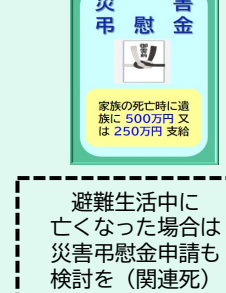
途中の生活場所

? 万円

250/500万円

250~ 万円

税金が戻る



能登地震では
国や自治体の
追加支援が
相当あります
WEBを検索!

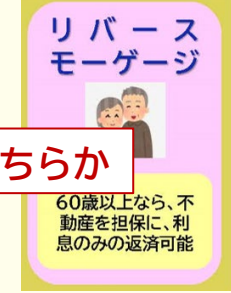
最終的な住まい

50 万円
(単身は3/4)

上限2500万円

上限2500万円

ローン減免



原則どちらか

どちらか

〈ひさぼ〉のHPで
様々なツールを
ダウンロード



※実際にその支援制度のカードが使えるかは、
災害救助法や被災者生活再建支援法の適用
などによっても変わります

中規模半壊 世帯で
解体/修理/~~賃借入~~



この場合に、使える可能性がある支援制度の例です

➡あくまで参考例なので、他にも使える支援制度はあります

それぞれの制度の内容は
〈被災者支援カード〉など
〈ひさぼ〉内の他の支援制度
ツールも活用して下さい

〈ひさぼ〉のHPで
様々なツールを
ダウンロード



※実際にその支援制度のカードが使えるかは、
災害救助法や被災者生活再建支援法の適用
などによっても変わります

現在の生活場所	気軽に相談	保険(共済)金額			情報に注意
	 片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談	 火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし			 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集
途中の生活場所	? 万円	250/500万円	170~ 万円	税金が戻る	能登地震では 国や自治体の 追加支援が 相当あります WEBを検索!
 原則 2年以内 家賃無料 半壊も入居可能性	 家族の死亡や住家 被害の程度により 支給される	 家族の死亡時に遺 族に500万円 又 は250万円 支給 避難生活中に 亡くなった場合は 災害弔慰金申請も 検討を (関連死)	 1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に応じ最大 350万円 貸付	 建物・家財・車・墓 地などの被害や災 害による支出で税 金が減免される	
最終的な住まい		25~100 万円 (単身は3/4)	上限5500万円	評価額の6割	ローン減免
		 建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊は上 の各半額	 建設・購入資金は 半壊、補修は一部 損壊以上が条件	 60歳以上なら、不 動産を担保に、利 息のみの返済可能	 住宅、事業、教育 などの個人ローン の減額・免除

どちらか

大規模半壊 世帯で
解体(修理)賃借人



この場合に、使える可能性がある支援制度の例です
 ➡あくまで参考例なので、他にも使える支援制度はあります

それぞれの制度の内容は
 〈被災者支援カード〉など
 〈ひさぼ〉内の他の支援制度
 ツールも活用して下さい

〈ひさぼ〉のHPで
 様々なツールを
 ダウンロード



※実際にその支援制度のカードが使えるかは、
 災害救助法や被災者生活再建支援法の適用
 などによっても変わります

現在の生活場所	気軽に相談	保険(共済)金額	70.6万円	50万円 (単身は3/4)	情報に注意
	ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談	火災(地震) 保険・共済 火災保険だけで は地震・津波 被災に備え	応急修理 制度 仮設住宅 半壊以上 70万6000円 準半壊 34万3000円	被災者生活再建支援金 基礎支援金 全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	自治体の 独自支援 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集
途中の生活場所	?万円	250/500万円	170~万円	税金が戻る	能登地震では 国や自治体の 追加支援が 相当あります WEBを検索!
仮設住宅 原則2年以内 家賃無料 半壊も入居可能性	義援金 家族の死亡や住家 被害の程度により 支給される	災害 弔慰金 家族の死亡時に遺 族に500万円又は 250万円支給 避難生活中に 亡くなった場合は 災害弔慰金申請も 検討を(関連死)	災害援護 資金貸付 1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に応じ最大 350万円貸付	雑損控除 (災害減免法) 建物・家財・車・墓 地などの被害や災 害による支出で税 金が減免される	
最終的な住まい		100万円 (単身は3/4)	上限2500万円	上限2500万円	ローン減免
自宅を修理		被災者生活再建支援金 加算支援金 建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊以上 の各半額	災害復興 住宅融資 (建設・購入・補修) 建設・購入資金は 半壊・補修は一部 損壊以上が条件	リバース モーゲージ 60歳以上なら、不 動産を担保に、利 息のみの返済可能	被災ローン 減免制度 住宅、事業、教育 などの個人ロー ンの減額・免除

原則どちらか

どちらか

大規模半壊 世帯で
解体/修理/~~賃借入~~



この場合に、使える可能性がある支援制度の例です

➡あくまで参考例なので、他にも使える支援制度はあります

それぞれの制度の内容は
〈被災者支援カード〉など
〈ひさぼ〉内の他の支援制度
ツールも活用して下さい

〈ひさぼ〉のHPで
様々なツールを
ダウンロード



※実際にその支援制度のカードが使えるかは、
災害救助法や被災者生活再建支援法の適用
などによっても変わります

現在の生活場所	気軽に相談	保険(共済)金額		50万円 (単身は3/4)	情報に注意
	ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談	火災(地震) 保険・共済 火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし		被災者生活再建支援金 基礎支援金 全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	自治体の 独自支援 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集
途中の生活場所	? 万円	250/500万円	170~ 万円	税金が戻る	能登地震では 国や自治体の 追加支援が 相当あります WEBを検索!
仮設住宅 原則 2年 以内 家賃無料 半壊も入居可能性	義 援 金 家族の死亡や住家 被害の程度により 支給される	災 害 弔 慰 金 家族の死亡時に遺 族に 500万円 又 は 250万円 支給 避難生活中に 亡くなった場合は 災害弔慰金申請も 検討を (関連死)	災害援護 資金貸付 1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に応じ最大 350万円 貸付	雑損控除 (災害減税法) 建物・家財・車・墓 地などの被害や災 害による支出で税 金が減免される	
最終的な住まい		50~200万円 (単身は3/4)	上限5500万円	評価額の6割	ローン減免
		被災者生活再建支援金 加算支援金 建設・購入 200万 修理 100万 民間賃借 50万 *中規模半壊は上 の各半額	災 害 復 興 住 宅 融 資 (建設・購入・補修) 建設・購入資金は 半壊、補修は一部 損壊以上が条件	リバース モーゲージ 60歳以上なら、不 動産を担保に、利 息のみの返済可能	被災ローン 減免制度 住宅、事業、教育 などの個人ロー ンの減額・免除

どちらか

全壊

世帯で

解体/修理/賃借人



この場合に、使える可能性がある支援制度の例です

➡あくまで参考例なので、他にも使える支援制度はあります

それぞれの制度の内容は
〈被災者支援カード〉など
〈ひさぼ〉内の他の支援制度
ツールも活用して下さい

〈ひさぼ〉のHPで
様々なツールを
ダウンロード



※実際にその支援制度のカードが使えるかは、
災害救助法や被災者生活再建支援法の適用
などによっても変わります

現在の生活場所	気軽に相談	保険(共済)金額		100万円 (単身は3/4)	情報に注意
	ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談	火災(地震) 保険・共済 火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし		被災者生活再建支援金 基礎支援金 全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	自治体の 独自支援 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集
途中の生活場所	? 万円	250/500万円	250~ 万円	税金が戻る	能登地震では 国や自治体の 追加支援が 相当あります WEBを検索!
仮設住宅 原則 2年以内 家賃無料 半壊も入居可能性	義 援 金 家族の死亡や住家 被害の程度により 支給される	災 害 慰 謝 金 家族の死亡時に遺 族に500万円 又 は 250万円 支給 避難生活中に 亡くなった場合は 災害弔慰金申請も 検討を (関連死)	災害援護 資金貸付 1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に応じ最大 350万円 貸付	雑損控除 (災害減税法) 建物・家財・車・墓 地などの被害や災 害による支出で税 金が減免される	
最終的な住まい		50~200万円 (単身は3/4)	上限5500万円	評価額の6割	ローン減免
	公費解体 原則全壊建物が対象。 特定非常災害等なら 半壊以上の家屋や 一部事業所も無料で 解体・撤去	被災者生活再建支援金 加算支援金 建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊は上 の各半額	災害復興 住宅融資 (建設・購入・補修) 建設・購入資金は 半壊・補修は一部 損壊以上が条件	リバース モーゲージ 60歳以上なら、不 動産を担保に、利 息のみの返済可能	被災ローン 減免制度 住宅、事業、教育 などの個人ロー ンの減額・免除

どちらか

全壊 世帯で
解体/修理/賃借入



この場合に、使える可能性がある支援制度の例です
 ➡あくまで参考例なので、他にも使える支援制度はあります

それぞれの制度の内容は
 〈被災者支援カード〉など
 〈ひさぼ〉内の他の支援制度
 ツールも活用して下さい

〈ひさぼ〉のHPで
 様々なツールを
 ダウンロード



※実際にその支援制度のカードが使えるかは、
 災害救助法や被災者生活再建支援法の適用
 などによっても変わります

現在の生活場所	気軽に相談	保険(共済)金額	100万円 (単身は3/4)	HPで確認
避難所 <small>数日から数ヶ月の利用(無料)</small>	ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談	火災(地震) 保険・共済 火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし	被災者生活再建支援金 基礎支援金 全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	自治体の 独自支援 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集
途中の生活場所	? 万円	250/500万円	250~ 万円	税金が戻る
仮設住宅 原則 2年以内 家賃無料 半壊も入居可能性	義援金 家族の死亡や住家 被害の程度により 支給される	災 害 弔 慰 金 家族の死亡時に遺 族に500万円 又 は250万円 支給 避難生活中に 亡くなった場合は 災害弔慰金申請も 検討を(関連死)	災害援護 資金貸付 1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に応じ最大 350万円 貸付	雑損控除 (災害減税法) 建物・家財・車・墓 地などの被害や災 害による支出で税 金が減免される
最終的な住まい		50~200万円 (単身は3/4)	上限5500万円	評価額の6割
災害公営 住宅 収入に応じて家賃 は変動。当初数年 は家賃の特典あり		被災者生活再建支援金 加算支援金 建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊は上 の各半額	災害復興 住宅融資 (建設・購入・補修) 建設・購入資金は 半壊、補修は一部 損壊以上が条件 どちらか	リバース モーゲージ 60歳以上なら、不 動産を担保に、利 息のみの返済可能
				ローン減免 被災ローン 減免制度 住宅、事業、教育 などの個人ロー ンの減額・免除

能登地震では
 国や自治体の
 追加支援が
 相当あります
 WEBを検索!